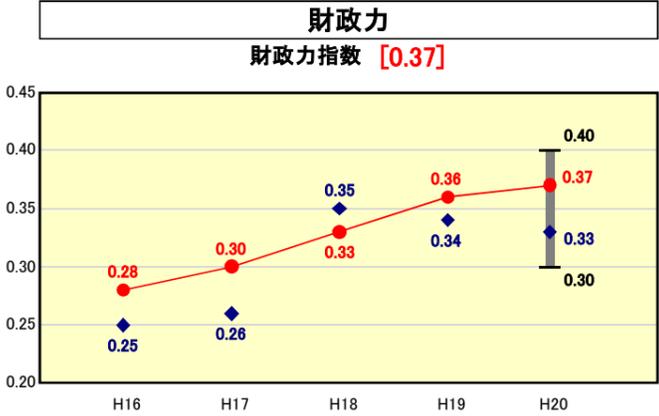
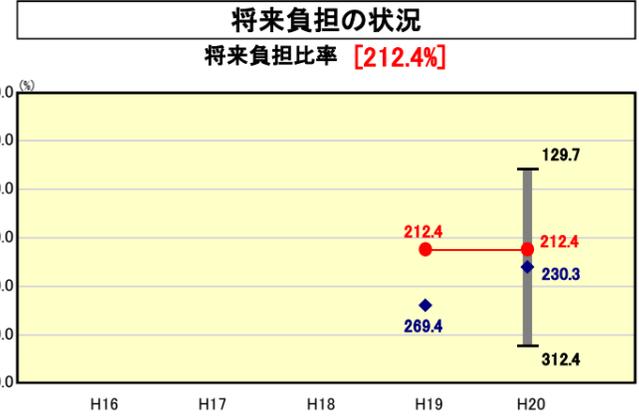
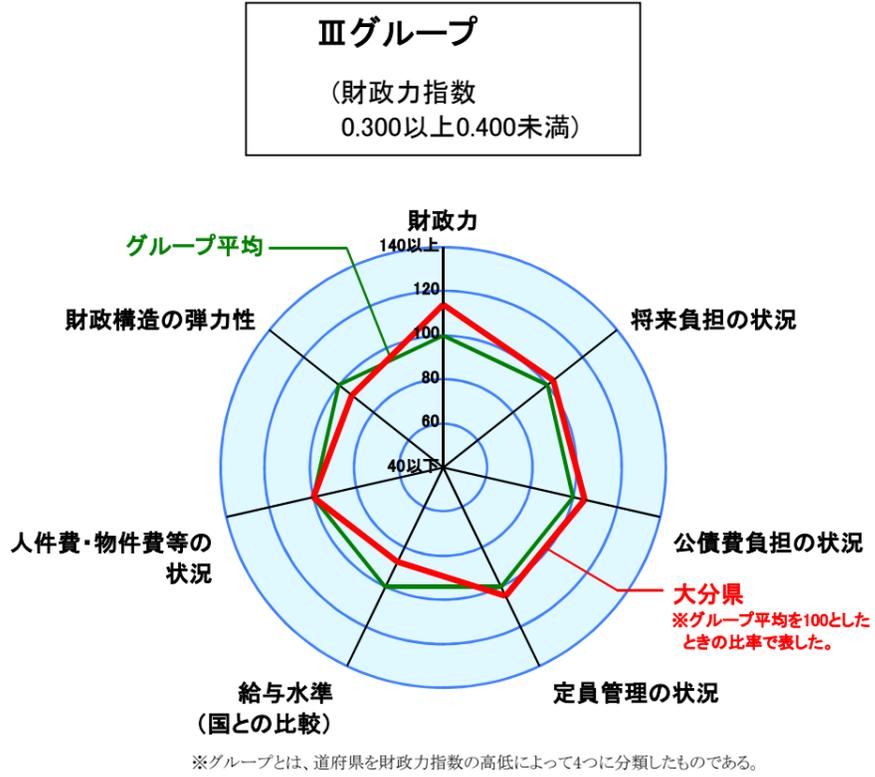


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

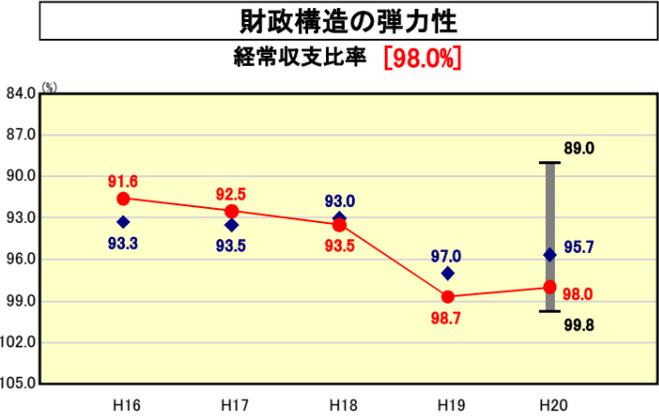


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

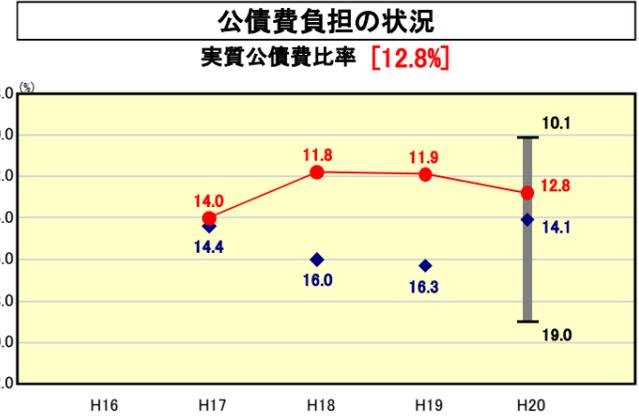
グループ内順位 2/11
都道府県平均 0.52



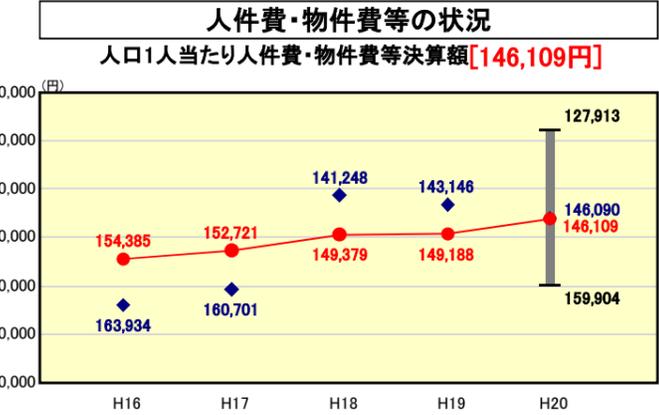
グループ内順位 5/11
都道府県平均 219.3



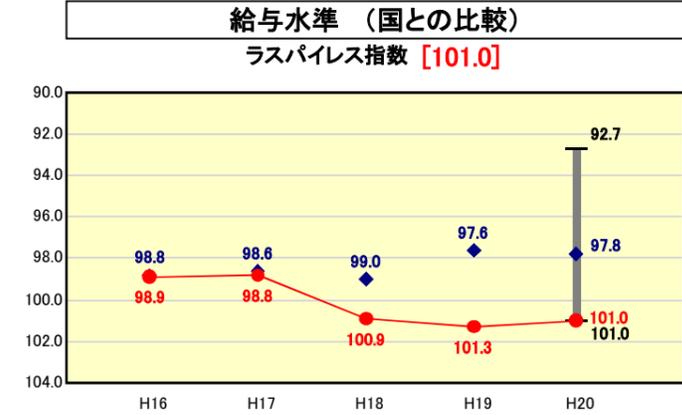
グループ内順位 9/11
都道府県平均 93.9



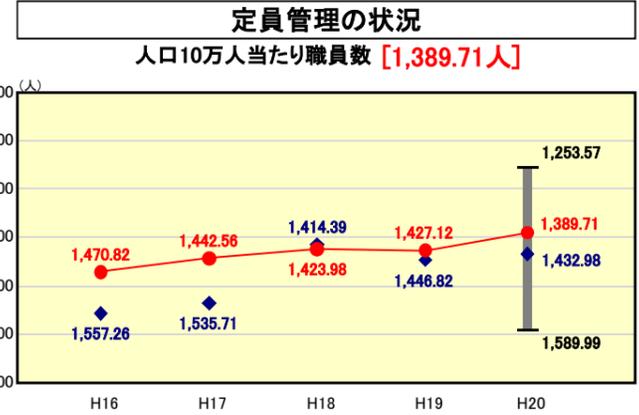
グループ内順位 4/11
都道府県平均 12.8



グループ内順位 5/11
都道府県平均 120,480



グループ内順位 11/11
都道府県平均 98.7



グループ内順位 2/11
都道府県平均 1,147.42

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【経常収支比率】

大分県行財政改革プラン(以下「行革プラン」:H16~20)に基づき、引き続き経常経費の圧縮に努めた結果、分子のうち扶助費的な支出が増加したものの、職員定数の削減努力によって人件費が減少するとともに、分母である経常一般財源等が、臨時財政対策債等の伸びにより増加したため、昨年度よりも0.7ポイント低下の98.0%となり、4年ぶりに改善した。

ただし、依然として高い水準にあるため、引き続き、大分県中期行財政運営ビジョン(以下「ビジョン」:H21~23)に基づき、経常経費の削減に努めていく。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、14年度からの交付税における事業費補正の算入率の見直しにより、公債費のうちの交付税措置分が減少してきていることなどから、前年度に比べ0.9ポイント上昇の12.8%となり、類似団体よりも低くなっている。今後ともビジョンに基づき、公債費負担の圧縮と平準化を図っていく。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す将来負担比率は、前年度に比べ、県債残高は増加したものの、18年度からの地方公営企業法全部適用に伴う病院事業会計に対する一般会計からの繰出金の見直し等により、前年度と同じ212.4%にとどまった。今後ともビジョンに基づき、全庁を挙げた行財政改革の取組を進め、より持続可能な行財政基盤の構築に努めていく。

【ラスパイレズ指数】

これまでの給与構造改革などの見直しに加え、20年度において、より職務職責に応じた給与制度とするために級別構成見直しを実施したところであり、21年度のラスパイレズ指数は前年より0.3ポイント低下している。類似団体比較では、給料の減額措置継続中の団体があり相対的に高くなっているが、今後とも、給与水準の適正化に努めていく。

【人口10万人当たり職員数】

行革プランに掲げる定数削減目標(H16~20の5年間で一般行政部門職員数の10%、460名を削減)の達成に向けた取組の結果、削減実績は510名と目標を50名上回り、人口10万人当たりの職員数は類似団体平均を下回った。今後とも、定数削減目標250名(H21~23)と定めたビジョンに従い、さらなる定数の見直しにより、総人件費の抑制に努めていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体の平均とほぼ同額になっているが、昨年度と比べると、人口一人当たりの決算額は減少している。今後とも、ビジョンに基づき、さらなる歳出の抑制に努めていく。